

課題の抽出

- (1) 墓地等の規制について
 - ・墓地等の設置場所について、住宅地からの距離を規定する場合は、一部の地域に限定される
 - ・県条例と同程度の規制であれば、権限のメリットが少ない
- (2) 財務負担の増大について
 - ・許可等の審査や既存墓地等の確認等の人件費、需給状況調査や講習の費用等、新たな財務負担が必要になる
- (3) 組織体制の整備
 - ・限られた職員数のため、新たな業務が増えることにより、廃止や縮小する事業を検討する必要がある
 - ・土木、財務、紛争等の専門職員の配置が難しいため、第三者委員会を設置する等を検討する必要がある
- (4) 神奈川県との連携
 - ・農地転用や宗教法人関係、開発行為等の所管が県であるため、密に連携する必要がある
- (5) 公営墓地整備の検討
 - ・墓地等の規制は、墓地供給を公営墓地に依存するか否かにより、影響が生じる可能性がある
- (6) 現存墓地等の対応について
 - ・県が把握している町内墓地等と現存する墓地等は、乖離している可能性が高く、権限移譲後の対応に苦慮することが想定される
 - ・今後は、お墓の無縁化が進むことが想定されているため、個人や共同墓地等の相談等も増えることが想定され、宗教法人に対しても経営の悪化を未然に防ぐ観点から、中長期的な財務状況の確認も重要となる
- (7) 広域的な需給バランスの確保
 - ・『広域的な需給バランスの確保』は、公共の福祉との調整が重要ではあるが、コンパクトな町なので近隣市町の需給状況を加味して、需給バランスを確保する必要がある